

## 施策評価調書(23年度実績)

施策コード I-6-(1)

政策体系	施策名	犯罪に強い地域社会の形成	所管部局名	警察本部	長期総合計画頁	53
	政策名	安全・安心な暮らしの確立	関係部局名	警察本部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	安全・安心なまちづくりの推進	犯罪対策の推進	暴力団排除活動の推進	犯罪被害者支援活動の推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値a	実績b	a/b	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i 刑法犯認知件数(件/年)	①、②	H16	15,482	8,517以下	8,197	103.9%	8,196	8,000以下					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	犯罪分析に基づく予防・検挙活動や地域住民との協働による防犯活動を推進した結果、刑法犯認知件数は前年より494件少ない8,197件で、現行の統計基準とした昭和27年以降、最少の件数となり、8,517件以下の目標値を達成した。	達成

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・平成23年12月末現在、324団体、27,482人の自主防犯パトロール隊が活動を行い、パトロール隊に対する研修会の開催や合同パトロールの実施、パトロール隊の拠点整備、青色回転灯装備車両に対する経費の一部負担等の支援活動を実施することで、自主防犯活動の促進、活性化を図った。
②	・DNA型鑑定等の最新の科学捜査力や各種捜査支援システムの積極的な活用により、重要犯罪(殺人・強盗・強姦・放火・略取誘拐・強制わいせつ)の検挙率は、84.2%で前年より6.6ポイント上昇した。
③	・昨年4月に施行された大分県暴力団排除条例に基づき、8月に県民大会を開催し、条例の周知を図ったほか、暴力団事務所の改修工事を請け負った業者に勧告書を発出するなど、9件の条例適用を行い、暴力団の排除を行った。
④	・犯罪被害者には精神的・経済的支援が必要なことから、裁判所や病院等への付き添い支援を105件行ったほか、犯罪被害者の診断書料等の公費負担を218件実施した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト(千円)
		総合評価	掲載頁	
①	1 地域防犯力強化育成事業	現状維持	—	25,270
	2 自主防犯ボランティア地域定着化事業	終了(24年度末)	235	9,078
	3 県民と築く安全・安心まちづくり協働事業	終了(23年度末)	—	18,630
	4 空き交番・県民安全相談緊急対策事業	現状維持	—	61,935
④	1 被害者支援事業	見直し(24年度)効率化の推進	—	10,200
	2 被害者対策強化事業	現状維持	—	10,965

#### 【VI. 主な取り組みの進捗状況・今後の課題】

進捗状況	取組No.①～④の全てにおいて、概ね順調に進んでいる。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防犯活動の促進と活性化</li> <li>・凶悪犯罪を早期に検挙するための捜査支援システムの整備</li> <li>・県民の暴力団排除意識の更なる高揚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪被害者等のニーズに即したきめ細かい支援</li> </ul>

#### 【VII. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会 ・振り込め詐欺の被害防止に向け、個人がしっかりしなくてはならない旨の広報が必要ではないか。(H23.5)</p>	<p>・地域に根ざした警察活動を行うため、警察官が地域の歴史や文化を学ぶことも必要ではないか。(H23.6)</p>
--	--

#### 【VIII. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パトロール隊への活動物品の支援や隊員に対する研修、合同パトロールの実施等により活動の活性化を推進するとともに、隊員の高齢化や後継者不足等に対応するため、若い世代の参加促進に向けた取組を推進する。</li> <li>・各種捜査支援システムの活用による科学捜査力の更なる充実強化を行う。</li> <li>・暴力団排除機運を更に高めるため、関係機関との連携の強化や県民の理解を深めるための広報啓発活動を推進するとともに、条例の効果的な運用を行う。</li> <li>・他県における公費負担項目を参考として、犯罪被害者等のニーズにあった公費負担項目の拡大を検討する。</li> </ul>